

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第43期) 至 平成23年3月31日

株式会社 平和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

(E02403)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	78
	2. 財務諸表等	79
	(1) 財務諸表	79
	(2) 主な資産及び負債の内容	108
	(3) その他	110
第6	提出会社の株式事務の概要	111
第7	提出会社の参考情報	112
	1. 提出会社の親会社等の情報	112
	2. その他の参考情報	112
第二部	提出会社の保証会社等の情報	112

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	76,677	62,462	49,689	63,328	85,880
経常利益 (百万円)	6,701	5,432	6,001	13,517	24,687
当期純利益 (百万円)	3,771	3,365	1,711	11,947	20,451
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	20,239
純資産額 (百万円)	207,427	128,188	88,251	96,326	96,717
総資産額 (百万円)	234,419	195,289	140,470	156,750	148,783
1株当たり純資産額 (円)	1,812.35	908.50	892.86	974.21	1,132.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.95	33.13	12.60	120.92	207.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	12.55	119.81	205.53
自己資本比率 (%)	88.5	65.6	62.8	61.4	64.9
自己資本利益率 (%)	1.8	2.6	1.9	13.0	21.2
株価収益率 (倍)	44.19	28.68	68.95	7.95	6.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,707	11,550	9,225	21,769	23,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,506	29,884	3,925	△16,280	396
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,437	△29,870	△36,127	△5,449	△20,366
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,559	61,785	38,911	38,971	42,406
従業員数 (人)	966	1,200	1,130	940	934

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、第39期連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、平成19年8月1日の当該株式交換契約効力発生日をもって新たに連結子会社となりました。本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。が、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)）上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、第40期連結会計年度の「連結損益計算書」には当社及び当社のオリンピアグループ（「オリンピアグループ」は㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートをいいます。以下同。）以外の連結子会社（以下、「平和グループ」といいます。）の経営成績は下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のみ反映されております。その結果、第40期において、第39期に当社が公表した連結財務諸表数値と、第40期連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	62,059	61,674	33,139	59,495	85,640
経常利益 (百万円)	7,685	3,253	6,598	4,904	12,381
当期純利益 (百万円)	5,136	407	6,157	3,765	7,694
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	115,743	145,048	99,809	99,809	99,809
純資産額 (百万円)	195,880	163,559	127,913	127,307	115,434
総資産額 (百万円)	220,025	182,698	142,630	162,987	149,565
1株当たり純資産額 (円)	1,711.03	1,158.11	1,294.26	1,287.76	1,351.95
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	30.0 (15.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	60.0 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.87	3.17	45.32	38.11	77.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	45.12	37.76	77.32
自己資本比率 (%)	89.0	89.5	89.7	78.1	77.1
自己資本利益率 (%)	2.6	0.3	4.8	3.0	6.7
株価収益率 (倍)	32.45	299.69	19.18	25.22	16.52
配当性向 (%)	66.9	1,577.3	110.3	131.2	76.9
従業員数 (人)	778	602	587	764	775

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和35年9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（現東京営業所）、大阪出張所（現大阪営業所）を開設
昭和36年4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年3月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設 北海道出張所（現北海道営業所）を開設
昭和39年4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年3月	名古屋支社（現名古屋営業所）を開設
昭和43年3月	北関東支社（現高崎営業所）を開設
昭和46年3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年9月	電動式役物の開発
昭和49年2月	資本金 800万円
昭和54年7月	九州支社（現福岡営業所）を開設
昭和56年3月	資本金 1,600万円
昭和57年3月	資本金 3,200万円
昭和58年3月	資本金 4,800万円
昭和58年4月	南九州営業所を開設
昭和59年3月	金沢営業所を開設
昭和59年6月	静岡営業所を開設
昭和60年1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（現茨城営業所）を開設
昭和61年4月	四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年1月	資本金 1,675,500万円
平成3年1月	群馬県赤堀町（現伊勢崎市）に赤堀工場を新設
平成3年3月	株式会社アイキュー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪支社（現大阪営業所）ビルを新設
平成8年1月	東京支社（現東京営業所）より埼玉営業所及び千葉営業所、大阪支社（現大阪営業所）より京都営業所、九州支社（現福岡営業所）より南九州営業所がそれぞれ独立
平成8年7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年9月	群馬県高崎市に北関東支社（現高崎営業所）ビルを新設
平成10年2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年8月	群馬県桐生市に旧本社ビル（管理棟及び開発棟）が完成
平成14年4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成16年11月	株式会社オリンピア（現連結子会社）の株式を追加取得
平成17年1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場が完成
平成17年3月	決算期を12月31日から3月31日へ変更
平成17年4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年4月	東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場が完成
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転
平成19年8月	株式交換により株式会社オリンピア（現連結子会社）及び株式会社オリンピアエステート（現連結子会社）を取得
平成21年12月	会社分割により株式会社オリンピア（現連結子会社）の一部事業を承継

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

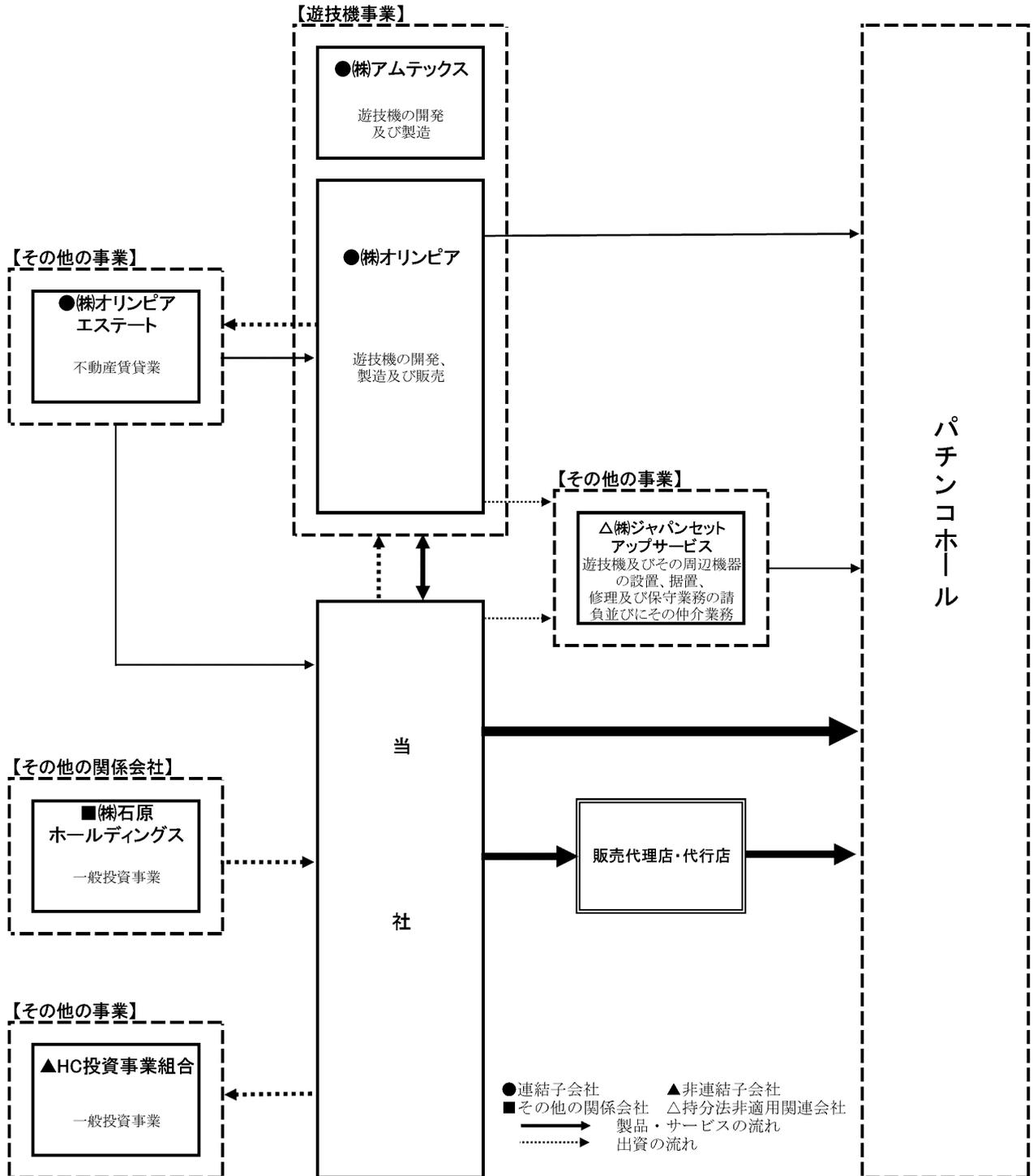
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機事業	当社	—	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	パチンコ機の開発及び製造
その他	㈱オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	㈱石原ホールディングス	41.26	一般投資事業

(3) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業又 は製品及びサ ービスの内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)オリンピア (注) 1	東京都台東区	4,077	パチンコ機 パチスロ機	100	遊技機の開発、製造及び販売を行 っている。 当社事務所の一部を賃借し、同 社事務所の一部を賃貸してい る。 役員の兼任等・・・有
(株)アムテックス	群馬県伊勢崎 市	91	パチンコ機	100	遊技機の開発及び製造を行って いる。また、当社工場設備の一 部を賃借している。 役員の兼任等・・・有
(株)オリンピアエステート	東京都台東区	480	不動産賃貸業	100 (100)	当社及び当社の連結子会社であ る(株)オリンピアに同社事務所を 賃貸している。
(その他の関係会社) (株)石原ホールディングス	沖縄県那覇市	3	一般投資事業	被所有 41	当社の筆頭株主及び主要株主

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）
934

- (注) 1. 従業員数は就業員数であります。臨時雇用者はその総数が使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 当社グループの報告セグメントは「遊技機事業」のみであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
775	36.3	9.3	6,203,610

- (注) 1. 従業員数は就業員数であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、満60歳をもって定年退職としております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年9月30日に解散し、現在労働組合は結成されていません。また、連結子会社につきましても、現在労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長引く円高に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響等が懸念され、景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として低貸玉営業が定着したことや、近年低迷していたパチスロ機の人気が回復に転じたこと等により、遊技参加人口の増加傾向が継続しております。

パチンコホールの経営環境をみると、低貸玉営業の実施や、パチンコ機の稼働低迷による収益性の悪化から厳しい環境が続いておりますが、平成23年4月に警察庁より発表された資料によれば、平成22年12月末時点での店舗数は、12,479店舗（前年比1.4%減）となり減少傾向が継続しているものの、減少幅は過去5年間で最も低い数値となりました。また、遊技機設置台数は、パチンコ機、パチスロ機ともに増加し、4,554千台（前年比1.1%増）となり、4年振りに増加に転じました。一方、店舗数は減少しているものの、設置台数が増加したことにより、一店舗当たりの平均設置台数は365台（前年比2.5%増）と増加傾向にあり、店舗の大型化と中小規模店の減少が継続しております。

遊技機の販売動向におきましては、パチンコ機市場では、APEC開催に伴いパチンコホール業界団体の決定による遊技機の入替自粛が行われたことに加え、東日本大震災による影響もあり、前期に比べ販売台数は大幅に減少いたしました。他方、パチスロ機市場におきましては、パチンコ機市場と同様の減少要因があったものの、パチスロ機の人気回復を背景にパチンコホールの新台入替需要が旺盛に推移したことから、前期に比べ販売台数は増加いたしました。

そのような環境下、当社グループは、販売シェアの拡大、収益性の向上を実現するために、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なりユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、遊技機事業におきまして、パチンコ機は、「元祖！大江戸桜吹雪2」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追え（遊パチ）」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」等を発売し、販売台数168千台、売上高は52,106百万円となりました。パチスロ機は、「南国育ちスペシャル」、「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」、「アントニオ猪木が元気にするパチスロ機」等を発売し、販売台数111千台、売上高は32,610百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は1,162百万円となりました。

なお、東日本大震災により、当社の仙台営業所、郡山出張所が被災し営業を一時中断しておりましたが既に営業を再開しており、当連結会計年度における業績への影響は軽微であります。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高85,880百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益15,276百万円（前年同期比308.4%増）、経常利益24,687百万円（前年同期比82.6%増）、当期純利益20,451百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

（単位：百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	増減額	増減率
売上高	63,328	85,880	22,551	35.6%
パチンコ機	50,827	52,106	1,279	2.5%
パチスロ機	11,714	32,610	20,896	178.4%
その他	786	1,162	376	47.8%
営業利益	3,740	15,276	11,535	308.4%
経常利益	13,517	24,687	11,170	82.6%
当期純利益	11,947	20,451	8,503	71.2%
1株当たり当期純利益	120.92 円	207.29 円		

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,769	23,405	1,636	7.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,280	396	16,677	－%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,449	△20,366	△14,917	－%
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△0	△20	－%
現金及び現金同等物の増減額	59	3,435	3,375	5,630%
現金及び現金同等物の期末残高	38,971	42,406	3,435	8.8%

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、3,435百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は42,406百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,405百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益24,323百万円、減価償却費3,362百万円、売上債権の減少2,794百万円、たな卸資産の減少5,784百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、仕入債務の減少5,590百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、396百万円のプラスとなりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入51,804百万円、定期預金の払戻による収入44,650百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出53,818百万円、定期預金の預入による支出38,330百万円、有形固定資産の取得による支出3,114百万円によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20,366百万円のマイナスとなりました。これは主に自己株式の取得による支出14,985百万円、配当金の支払4,937百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
パチンコ機 (百万円)	50,660	99.3
パチスロ機 (百万円)	33,913	274.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	84,574	133.4

(注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。

2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの報告セグメントは「遊技機事業」のみであるため、製品種類別に示しております。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品種類及びサービス別に示すと、次のとおりであります。

製品種類及びサービス別	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	47,735	86.3	350	7.4
パチスロ機	34,519	295.3	2,107	1,059.5
その他	1,162	147.8	—	—
合計	83,416	123.0	2,458	50.0

(注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの報告セグメントは「遊技機事業」のみであるため、製品種類及びサービス別に示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品種類及びサービス別に示すと、次のとおりであります。

製品種類及びサービス別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
パチンコ機 (百万円)	52,106	102.5
パチスロ機 (百万円)	32,610	278.4
その他 (百万円)	1,162	147.8
合計 (百万円)	85,880	135.6

(注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

3. 当社グループの報告セグメントは「遊技機事業」のみであるため、製品種類及びサービス別に示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である遊技機事業を取り巻く環境は、パチンコホールにおいては、低貸玉営業の実施や、パチンコ機の稼働低迷により収益性が悪化しているため、新機種選定の基準がさらに厳しくなり、各遊技機メーカー間の競争に拍車が掛かっている状況にあります。

さらに、東日本大震災が当事業に及ぼす影響が依然として不透明であることから、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

そのような環境下、当社グループは、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組み、特に「研究開発の強化」においては、「新規性・新機能の追求」、「稼働を重視した機種開発」を行ってまいります。

当該施策は、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を総合的に兼ね備えるエンターテインメント性の高い製品の開発が見込めるとともに、他社にはない発想を追求することでオリジナリティのある商品性の確立にも寄与いたします。

当社グループは、このような商品性の高い製品を継続的に市場へ提供し、当社製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図ることで、シェア拡大を目指し、延いては企業価値の増大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業である遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(3) 東日本大震災による影響について

東日本大震災及び原子力発電所の事故による電力供給不足により、当社グループの顧客であるパチンコホールの営業及び、仕入先である部品メーカーの操業への影響が懸念されます。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの生産及び出荷に影響を及ぼす可能性があり、業績に与える影響も大きいと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、遊技機業界の市場環境、とりわけパチンコホールニーズ及びエンドユーザーの期待にいち早く対応できるよう研究開発に取り組んでおり、今後の遊技機事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発部門及び連結子会社の㈱オリンピア、㈱アマテックスの開発部門にて推進されております。研究開発スタッフは、当社グループ全体で466名にのぼり、これは全従業員の49.9%に当たります。

当連結会計年度におきましては、「稼働を重視した機種開発」、「新規性、新機能の追求」を中心に取り組み、「販売後の機種に対する検証強化」を行うことにより、市場評価の高い部分を即座に次機種の開発へ反映することで、商品力の向上に取り組んでまいりました。

パチンコ機は、「元祖！大江戸桜吹雪2」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追え（遊パチ）」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」等12シリーズを発売し、パチスロ機は、「南国育ちスペシャル」、「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」、「アントニオ猪木が元気になるパチスロ機」等7機種を発売いたしました。

中でも、パチンコ機「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」、パチスロ機「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」及び「アントニオ猪木が元気になるパチスロ機」は、エンドユーザーからの人気が高く、パチンコホールでの稼働が良好に推移したため、当社のブランド力向上に貢献しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は9,774百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高について)

遊技機事業におきまして、パチンコ機は、「元祖！大江戸桜吹雪2」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追え（遊パチ）」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」等を発売し、販売台数168千台、売上高は52,106百万円となりました。パチスロ機は、「南国育ちスペシャル」、「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」、「アントニオ猪木が元気にするパチスロ機」等を発売し、販売台数111千台、売上高は32,610百万円となりました。

また、その他の事業として情報配信サービス等を行い、売上高は1,162百万円となりました。

(売上原価について)

当連結会計年度の売上原価は46,728百万円（売上高原価率54.4%）となりました。

売上高原価率は前連結会計年度と比較して6.1ポイントの減少となりましたが、これは主に、「効果的なりユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」への取り組みを通じて原材料費の低減がなされたこと及び売上高の増加により固定費の負担率が減少したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費について)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は23,875百万円（売上高販管費比率27.8%）となり、売上高販管費比率は前連結会計年度と比較して5.8ポイントの減少となりました。

これは主に、売上高の増加に伴う販売手数料の増加、引き続き「研究開発の強化」に取り組んだことによる研究開発費の増加があった一方で、広告宣伝費の圧縮、売上高の増加により固定費の負担率が減少したことによるものであります。

(営業外損益について)

当連結会計年度の営業外損益の純額は9,411百万円となりました。前連結会計年度（9,776百万円）と比較してほぼ横ばいとなっております。

また、当連結会計年度、前連結会計年度ともに営業外収益に計上した負ののれんの償却額は8,602百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,967百万円減少し、148,783百万円となりました。

これは主に、売上の増加に伴い資産が増加する一方、原材料及び貯蔵品の消化、有形固定資産の減価償却費増加及び公開買付けによる自己株式取得に伴い資産が減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8,358百万円減少し、52,065百万円となりました。

これは主に、負ののれん償却による減少8,602百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、96,717百万円となりました。

これは主に、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,451百万円増加する一方、剰余金の配当による減少4,940百万円及び自己株式の取得による14,945百万円を認識したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加して64.9%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として、低貸玉営業が定着したことや、近年低迷していたパチスロ機の人気回復に転じたこと等により、遊技参加人口の増加傾向が継続しております。

パチンコホールの経営環境を見ると、低貸玉営業の実施や、パチンコ機の稼働低迷による収益性の悪化から厳しい環境が続いておりますが、平成23年4月に警察庁より発表された資料によれば、平成22年12月末時点での店舗数は、12,479店舗（前年比1.4%減）となり減少傾向が継続しているものの、減少幅は過去5年間で最も低い数値となりました。また、遊技機設置台数は、パチンコ機、パチスロ機ともに増加し、4,554千台（前年比1.1%増）となり、4年振りに増加に転じました。一方、店舗数は減少しているものの、設置台数が増加したことにより、一店舗当たりの平均設置台数は365台（前年比2.5%増）と増加傾向にあり、店舗の大型化と中小規模店の減少傾向が継続しております。

遊技機の販売動向におきましては、パチンコ機市場では、APEC開催に伴いパチンコホール業界団体の決定による遊技機の入替自粛が行われたことに加え、東日本大震災による影響もあり、前期に比べ販売台数は大幅に減少いたしました。他方、パチスロ機市場におきましては、パチンコ機市場と同様の減少要因があったものの、パチスロ機の人気回復を背景にパチンコホールの新台入替需要が旺盛に推移したことから、前期に比べ販売台数は増加いたしました。

そのような環境下、当社グループは、販売シェアの拡大、収益性の向上を実現するために、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組んでまいりました。

以上の現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては以下のとおりとなります。

パチンコホールを取り巻く環境は、低貸玉営業の実施やパチンコ機の稼働低迷による収益性の悪化に加え、東日本大震災による影響が依然として不透明であることから、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループは、更なる販売シェアの拡大、収益性の向上を実現するために、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組んでまいります。

とりわけ「研究開発の強化」においては、より一層の商品性の向上に向けて、新規性・新機能を搭載したオリジナリティのある遊技機の開発を推進するとともに、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を兼ね備えたエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいります。

また、これらの製品を継続的に市場へ提供することにより、当社グループの製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っており、当連結会計年度における設備投資額は、2,202百万円となっております。

その主なものは、遊技機の新製品開発用金型等1,957百万円の取得によるものであります。

なお、生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	全社	統轄業務施設	941	6	1,210 (721.13)	54	2,212	94
	遊技機	遊技機販売設備						
平和開発第一ビル (東京都台東区) 他20営業所	遊技機	遊技機開発設備	1,387	27	2,865 (3,201.65)	91	4,372	623
		遊技機販売設備						
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	遊技機	遊技機製造設備 (注)1	1,213	825	993 (76,694.11)	2,337	5,370	58
本社管理地 (東京都台東区)	全社	事業用地	—	—	7,431 (1,359.26)	—	7,431	—
本社管理地 (群馬県桐生市)	全社	遊休地	1,682	3	565 (21,489.78)	36	2,287	—

(注) 1. 当該設備の一部は提出会社が(株)アムテックスに賃貸しているものであります。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱アムテックス	本社及び工場 (群馬県伊勢 崎市)	遊技機	遊技機製造 設備	—	58	—	1	59	37
㈱オリンピア	オリンピア本 社ビル (東京都台東 区)	全社	統轄業務施 設	27	15	—	19	63	3
	開発本部ビル (東京都台東 区)他3拠点	遊技機	遊技機開発 設備	114	—	226 (161.19)	2	343	116
	サービスセン ター(東京都 台東区)他1 拠点	遊技機	遊技機販売 設備	13	7	—	0	21	—
	群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	遊技機	遊技機製造 設備	1,301	459	1,731 (47,727.82)	207	3,700	2
	沖縄保養所 (沖縄県)	全社	福利厚生施 設	212	—	214 (32,460.76)	—	426	—
㈱オリンピアエ ステート	オリンピア本 社ビル (東京都台東 区)	全社	賃貸設備 (注)1	223	—	316 (420.23)	—	539	1
	開発本部ビル (東京都台東 区)他2拠点	遊技機	賃貸設備 (注)1	892	—	1,529 (1,135.49)	—	2,421	—
	サービスセン ター(東京都 台東区)他2 拠点	遊技機	賃貸設備 (注)1	434	—	426 (1,646.09)	0	860	—

(注) 1. 当該設備は主に㈱オリンピアに賃貸しているものであります。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,349(注)1	8,349(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	834,900	834,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 単元株式数は、100株であります。
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月1日 (注) 1	29,305	145,048	—	16,755	—	16,675
平成21年1月30日 (注) 2	△13,639	131,409	—	16,755	—	16,675
平成21年3月31日 (注) 2	△31,600	99,809	—	16,755	—	16,675

(注) 1. (株)オリンピアとの株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	39	223	191	4	14,510	15,004	—
所有株式数 (単元)	—	104,922	6,794	373,241	90,426	16	422,613	998,012	7,860
所有株式数の 割合(%)	—	10.51	0.68	37.40	9.06	0.00	42.35	100.00	—

(注) 1. 自己株式14,501,252株は、「個人その他」の欄に145,012単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋1丁目10番20号	35,200	35.27
石原 昌幸	東京都港区	4,988	5.00
石原 慎也	東京都港区	4,000	4.01
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,776	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,849	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,443	1.45
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTO N, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	790	0.79
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NO RTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	772	0.77
計	—	53,619	53.72

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	2,776千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	1,849千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)	1,443千株

2. 上記のほか、自己株式が14,501千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,501,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,300,000	853,000	—
単元未満株式	普通株式 7,860	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	853,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)平和	東京都台東区東上野 二丁目22番9号	14,501,200	—	14,501,200	14.53
計	—	14,501,200	—	14,501,200	14.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第40回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 741名 子会社取締役 4名 子会社使用人 157名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、その直近の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年2月2日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月3日～平成23年3月31日)	15,500,100	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,500,000	14,944,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,100	3,055,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.9	17.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.9	17.0

(注) 公開買付けによる取得の決議をしており、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間：平成23年2月3日 (木曜日) から平成23年3月3日 (木曜日)

買付価格：1株につき金1,107円

買付予定数：15,500,000株

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	897	944,175
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,501,252	—	14,501,252	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき25円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株につき25円の普通配当に、設立50周年記念配当として10円を加えた35円とし、年間60円とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	2,470	25
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,985	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,870	1,598	1,231	1,144	1,532
最低(円)	1,363	791	552	832	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,043	1,177	1,205	1,286	1,460	1,532
最低(円)	958	995	1,133	1,170	1,215	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和54年7月 九州支社長 昭和61年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年10月 代表取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 ㈱ジョイコシステムズ取締役会長 (現任) 平成23年4月 ㈱ゲームカード・ジョイコホール ディングス取締役会長(現任)	(注)2	38.9
代表取締役 副社長	開発本部長兼 企画グループ 担当	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 ㈱オリンピア物産(現㈱オリンピ ア)入社 平成3年3月 ㈱オリンピア取締役 平成5年7月 ㈱オリンピア常務取締役 平成6年7月 ㈱オリンピア専務取締役 平成15年6月 ㈱オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 ㈱オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 ㈱オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	604.2
専務取締役	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 ㈱オリンピア物産(現㈱オリンピ ア)入社 平成12年6月 ㈱オリンピア取締役 平成15年10月 ㈱オリンピア常務取締役 平成17年5月 ㈱オリンピア専務取締役 平成19年6月 ㈱オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	102.1
常務取締役	製造本部長	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年3月 取締役 平成14年10月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 常務取締役(現任) 平成19年11月 ㈱アムテックス取締役(非常勤) 平成22年1月 ㈱アムテックス代表取締役社長 (現任)	(注)2	12.0
取締役	営業本部長	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年4月 営業本部副本部長東日本担当兼東 京支社長 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	—
取締役	管理副本部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 ㈱オリンピア入社 平成16年7月 ㈱オリンピア執行役員 平成18年4月 ㈱オリンピア執行役員管理本部総 務グループエグゼクティブマネー ジャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	19.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川野 廣二	昭和26年1月16日生	昭和46年4月 名鉄運輸(株)入社 昭和56年3月 福秀勝税理士事務所入所 昭和57年4月 (有)オリンピック物産(現(株)オリンピ ア)入社 平成2年6月 (有)九州オリンピック代表取締役 平成6年6月 (株)オリンピック監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	40.4
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	昭和37年4月 東京国税局入局 昭和38年7月 会計検査院入院 平成11年12月 会計検査院租税検査第2課長 平成12年12月 会計検査院租税検査第1課長 平成14年3月 税理士登録(現任) 平成14年4月 秋田市包括外部監査人 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2.5
監査役		遠藤 明哲	昭和35年11月3日生	昭和59年4月 住友生命保険相互会社入社 昭和63年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録(現任) 平成6年9月 公認会計士遠藤明哲事務所開設 (現任) 平成8年1月 税理士登録(現任) 平成9年9月 北光監査法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		山田 公之	昭和41年10月6日生	平成3年4月 武蔵野簡易裁判所事務官 平成7年4月 東京家庭裁判所八王子支部書記官 平成10年4月 東京地方裁判所八王子支部書記官 平成17年10月 弁護士登録(現任) 山田滋法律事務所入所(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						819.7

(注) 1. 監査役のうち、佐藤武志、遠藤明哲及び山田公之の3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定め
る社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、取引先並びにファンの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社グループを取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役3名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成23年3月期においては臨時も含め、計17回開催しております。

監査役は、取締役会において、活発な質問、意見を述べ、経営を監視しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、当社の規模及び業態等を勘案すると、効率的かつ迅速に意思決定を行うためには、当社の事業内容や内部事情に精通した社内取締役で構成された取締役会と当社から独立した視点及び客観性を有する監査役による経営監視が、現状において最もふさわしい企業統治体制と考えており、当該体制を採用しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、それぞれの専門的な見地から当社の経営を監視し、その実効性の向上を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システムの整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方に基づき継続的に整備しております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これらを閲覧できるものとする。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は「リスク管理規程」に定めるリスク管理責任者のもと、各部門で対応し、総務グループが各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

(ハ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。

コンプライアンスについて疑義のある行為を使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会を始め、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

(ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき適正に確保され、経営管理については、経営企画室が「関係会社管理規程」に基づき、子会社が、企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。

(ト) 取締役が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、内部監査の状況、相談窓口への通報状況を監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

(チ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築し運用する。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役（以下、「甲」といいます。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、次に掲げる額の合計額としております。

- (イ) 甲が社外監査役として在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益（(ロ)に定めるものは除く）の額の事業年度ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じた額。なお、事業年度とは、責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合には最も遅い日）を含む事業年度及びその前の事業年度をいう。
- (ロ) 甲が当社より受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を甲が当社の社外監査役として在職していた年数（在職年数が2年を超えている場合には2年）をもって除したる額に2を乗じた額。
- (ハ) 甲が当社より当社の新株予約権（甲が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。以下同じ）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）において、次に掲げる場合の区分に応じ、各々に定める額。
- (i) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の1株当たりの時価から、当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（当該金額が零未満である場合にあっては、零）に、当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。
- (ii) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額から、会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。なお、監査役佐藤武志は税理士の資格を、監査役遠藤明哲は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は、適宜、会計監査人より、監査結果の説明を受けております。
 内部監査部門としては、内部監査室を設置し、提出日現在3名体制となっております。内部監査室は、監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。
 なお、これらの監査については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。
 また、社外監査役に対しても、常勤監査役を通じて適宜報告がなされております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。
 また、監査結果について、同監査法人より説明を受け問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。
 なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであります。

所属	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浅枝芳隆	— (注)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 関 常芳	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他8名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。
 各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。
 また、当社の社外監査役である佐藤武志は税理士の資格を、遠藤明哲は公認会計士及び税理士の資格を、山田公之は弁護士の資格を有しており、それぞれの専門的な見地から当社の経営を監視し、監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
 当社には、社外取締役はおりませんが、人的関係、資本的関係その他利害関係のない社外監査役を3名選任しており、社外取締役に期待される客観的視点による経営を監督する機能は果たされているものと考えられるため、当該体制を採用しております。

⑤ 役員報酬の内容

役員報酬等については、基本報酬のほか、当社グループの業績等を勘案した上で支給する賞与、業績向上への意欲を高めること及び株主との利害を共有する目的でストックオプション制度を採用しております。各取締役の受ける報酬等の決定については取締役会に、各監査役の受ける報酬等については監査役の協議により決定しております。
 取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	286	172	8	72	33	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	13	—	3	2	2
社外役員	12	12	—	—	—	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和63年2月17日開催の第19回定時株主総会において年額1,000百万円以内、また左記金額とは別枠で平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会においてストックオプションによる報酬額として年額100百万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第25回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 538百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

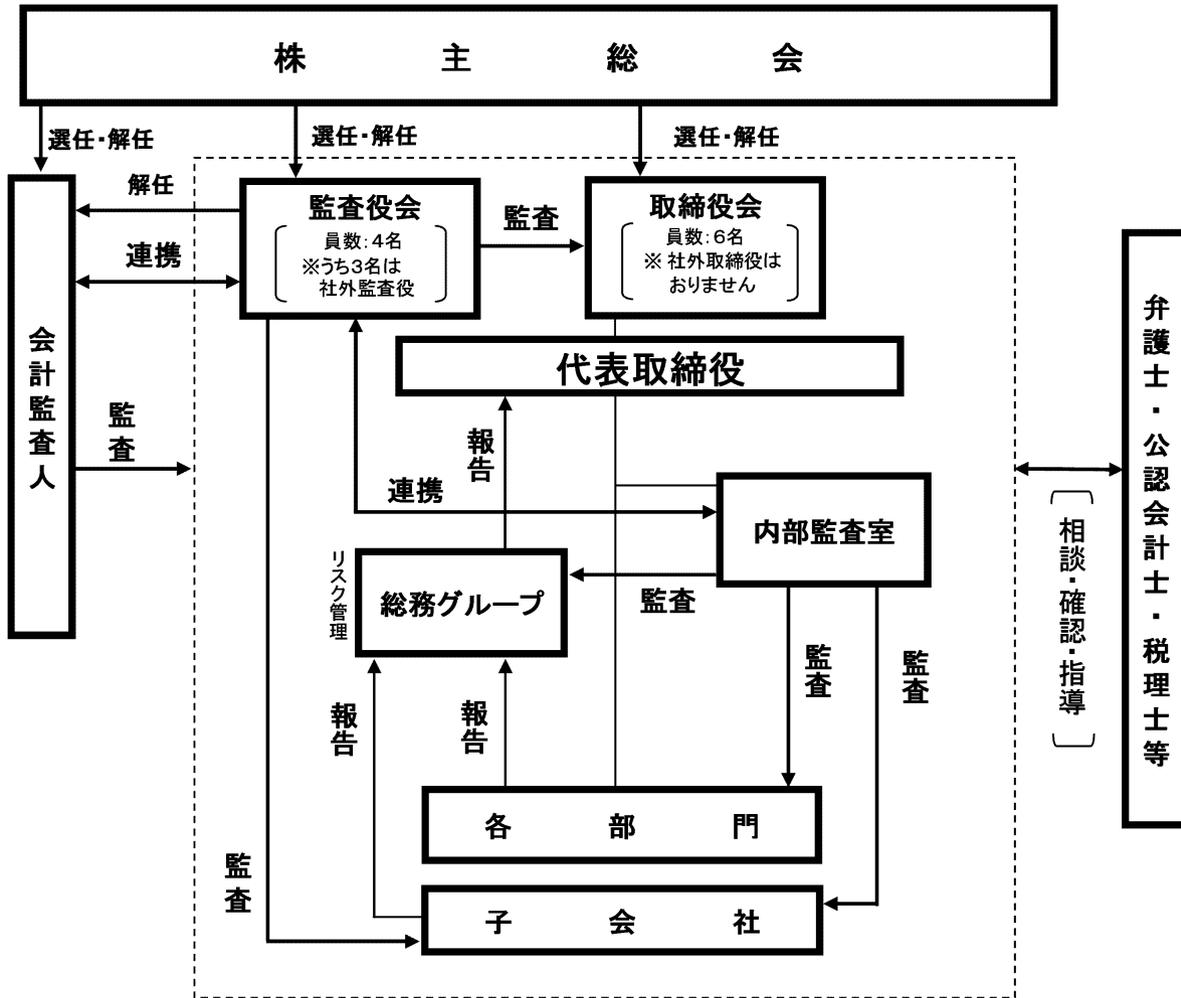
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイコク電機(株)	20,000	32	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	11	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,464	2	業界動向の把握
タイヨーエレクト(株)	1,000	0	業界動向の把握
(株)マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
(株)フィールズ	1	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握
(株)アビリティ	200	0	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイコク電機(株)	20,000	19	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	10	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,464	3	業界動向の把握
タイヨーエレクト(株)	1,000	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
フィールズ(株)	1	0	業界動向の把握
(株)マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	96	91	2	—	△14



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	77	—	85	0
連結子会社	23	—	15	—
計	100	—	100	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

特記事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査日数、当社の規模及び業務特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,971	24,541
受取手形及び売掛金	13,243	10,482
有価証券	22,432	39,436
商品及び製品	407	536
原材料及び貯蔵品	10,966	5,054
繰延税金資産	2,607	3,699
その他	5,688	4,743
貸倒引当金	△16	△54
流動資産合計	92,301	88,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,917	※2 18,788
減価償却累計額	△9,763	△10,343
建物及び構築物（純額）	9,153	8,444
機械装置及び運搬具	3,718	3,658
減価償却累計額	△1,882	△2,252
機械装置及び運搬具（純額）	1,836	1,406
工具、器具及び備品	12,435	11,246
減価償却累計額	△9,163	△8,527
工具、器具及び備品（純額）	3,271	2,719
土地	※2 17,360	※2 17,509
有形固定資産合計	31,622	30,079
無形固定資産	108	85
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,797	※1 25,748
長期貸付金	124	110
繰延税金資産	2,719	2,384
その他	1,632	2,451
貸倒引当金	△555	△515
投資その他の資産合計	32,717	30,178
固定資産合計	64,449	60,343
資産合計	156,750	148,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,179	16,268
1年内返済予定の長期借入金	※2 443	※2 6,518
未払法人税等	1,268	4,199
賞与引当金	400	850
役員賞与引当金	75	114
災害損失引当金	—	21
その他	3,254	6,945
流動負債合計	27,621	34,918
固定負債		
長期借入金	※2 7,641	※2 1,122
繰延税金負債	399	108
退職給付引当金	1,542	1,367
役員退職慰労引当金	860	904
負ののれん	21,505	12,903
その他	852	740
固定負債合計	32,802	17,146
負債合計	60,424	52,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	26,899	42,410
自己株式	△945	△15,890
株主資本合計	95,773	96,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	275
その他の包括利益累計額合計	487	275
新株予約権	65	102
純資産合計	96,326	96,717
負債純資産合計	156,750	148,783

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		63,328		85,880
売上原価	※1	38,330	※1	46,728
売上総利益		24,997		39,151
販売費及び一般管理費	※2, ※3	21,256	※2, ※3	23,875
営業利益		3,740		15,276
営業外収益				
受取利息		773		731
受取配当金		55		68
有価証券売却益		659		—
負ののれん償却額		8,602		8,602
為替差益		20		—
その他		547		282
営業外収益合計		10,658		9,684
営業外費用				
支払利息		114		96
投資有価証券売却損		458		—
投資事業組合運用損		85		28
減価償却費		130		100
支払手数料		—		40
貸倒引当金繰入額		51		—
その他		40		6
営業外費用合計		882		273
経常利益		13,517		24,687
特別利益				
固定資産売却益	※4	3	※4	3
貸倒引当金戻入額		12		32
受取補償金		—		46
その他		—		0
特別利益合計		15		82
特別損失				
固定資産売却損	※5	2	※5	2
固定資産除却損	※6	389	※6	348
投資有価証券評価損		13		0
特別退職金		154		—
貸倒引当金繰入額		—		51
災害による損失		—	※7	23
その他		14		20
特別損失合計		574		447
税金等調整前当期純利益		12,958		24,323
法人税、住民税及び事業税		1,458		4,823
法人税等調整額		△446		△951
法人税等合計		1,011		3,871
少数株主損益調整前当期純利益		—		20,451
少数株主利益		—		—
当期純利益		11,947		20,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△211
その他の包括利益合計	—	※9 △211
包括利益	—	※8 20,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,239
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		16,755		16,755
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,755		16,755
資本剰余金				
前期末残高		53,063		53,063
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		53,063		53,063
利益剰余金				
前期末残高		19,892		26,899
当期変動額				
剰余金の配当		△4,940		△4,940
当期純利益		11,947		20,451
当期変動額合計		7,007		15,511
当期末残高		26,899		42,410
自己株式				
前期末残高		△944		△945
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△14,945
当期変動額合計		△0		△14,945
当期末残高		△945		△15,890
株主資本合計				
前期末残高		88,766		95,773
当期変動額				
剰余金の配当		△4,940		△4,940
当期純利益		11,947		20,451
自己株式の取得		△0		△14,945
当期変動額合計		7,006		565
当期末残高		95,773		96,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△544	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	△211
当期変動額合計	1,031	△211
当期末残高	487	275
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△544	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	△211
当期変動額合計	1,031	△211
当期末残高	487	275
新株予約権		
前期末残高	29	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	35	37
当期末残高	65	102
純資産合計		
前期末残高	88,251	96,326
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	11,947	20,451
自己株式の取得	△0	△14,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,067	△174
当期変動額合計	8,074	391
当期末残高	96,326	96,717

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,958		24,323
減価償却費		2,528		3,362
負ののれん償却額		△8,602		△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16		△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		106		450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		75		38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△190		△175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△87		44
受取利息		△773		△731
受取配当金		△55		△68
支払利息		114		96
為替差損益 (△は益)		△20		0
投資有価証券評価損益 (△は益)		13		0
固定資産売却損益 (△は益)		△0		△0
固定資産除却損		389		348
投資有価証券売却損益 (△は益)		458		△0
投資事業組合運用損益 (△は益)		85		28
特別退職金		154		—
災害損失		—		23
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,580		2,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)		142		5,784
仕入債務の増減額 (△は減少)		14,381		△5,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)		—		1,182
その他		23		1,375
小計		19,138		24,682
利息及び配当金の受取額		659		723
利息の支払額		△114		△96
特別退職金の支払額		△154		—
災害損失の支払額		—		△0
法人税等の支払額		△453		△1,904
法人税等の還付額		2,692		0
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,769		23,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,720	△38,330
定期預金の払戻による収入	—	44,650
有形固定資産の取得による支出	△2,544	△3,114
有形固定資産の売却による収入	52	50
無形固定資産の取得による支出	△5	△7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,137	△53,818
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,765	51,804
貸付金の回収による収入	17	—
保険積立金の積立による支出	△16	△864
保険積立金の解約による収入	308	133
その他	0	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,280	396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120	—
短期借入金の返済による支出	△120	—
長期借入金の返済による支出	△513	△443
自己株式の取得による支出	△0	△14,985
配当金の支払額	△4,935	△4,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,449	△20,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	38,911	38,971
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,971	※ 42,406

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱オリンピック及び㈱オリンピックエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱オリンピック及び㈱オリンピックエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（H C投資事業組合他1社）及び関連会社（㈱ジャパンセットアップサービス他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（H C投資事業組合）及び関連会社（㈱ジャパンセットアップサービス他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 694 922 803"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ～ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	4 ～ 50年	機械装置及び運搬具	2 ～ 17年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	4 ～ 50年							
機械装置及び運搬具	2 ～ 17年							
工具、器具及び備品	2 ～ 20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑥</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p>	<p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社（㈱オリンピアを除く）の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しておりま す。</p> <p>これにより営業利益、経常利益に与える影響は軽微であ り、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しておりま す。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△84百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
<p>当社が、リーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LBJ」といいます。)に対して保護預けし、同社よりLehman Brothers International Europe(ロンドン)に対して再寄託されていた有価証券3,130百万円について、平成21年12月にLBJの代表清算人より当社に返還する旨の通知を受けました。当社は、当該通知に基づき、外国証券移管手続を進めた結果、平成22年3月にLBJより当該有価証券の返還を受けました。</p> <p>また、当社への入金が停止しておりました、当該有価証券に係る利金についても、平成22年4月までに、その全額が当社に入金されております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	364百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	646百万円	<p>※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	364百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	630百万円																								
投資有価証券(株式)	364百万円																																
投資有価証券(その他の有価証券)	646百万円																																
投資有価証券(株式)	364百万円																																
投資有価証券(その他の有価証券)	630百万円																																
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,854</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,085</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,525百万円	土地	10,328	合計	11,854	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	443百万円	長期借入金	7,641	合計	8,085	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,757</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,641</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,428百万円	土地	10,328	合計	11,757	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	6,518百万円	長期借入金	1,122	合計	7,641
担保資産																																	
建物及び構築物	1,525百万円																																
土地	10,328																																
合計	11,854																																
担保付債務																																	
1年内返済予定の長期借入金	443百万円																																
長期借入金	7,641																																
合計	8,085																																
担保資産																																	
建物及び構築物	1,428百万円																																
土地	10,328																																
合計	11,757																																
担保付債務																																	
1年内返済予定の長期借入金	6,518百万円																																
長期借入金	1,122																																
合計	7,641																																
<p>3 当社連結子会社(㈱オリンピア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000	<p>3 当社連結子会社(㈱オリンピア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000																				
当座貸越極度額	6,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	6,000																																
当座貸越極度額	5,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	5,000																																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,636百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">2,080百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,590百万円 給料及び手当 2,580 貸倒引当金繰入額 7 賞与引当金繰入額 129 役員賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 49 研究開発費 8,175	※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 2,431百万円 給料及び手当 2,877 販売手数料 2,931 賞与引当金繰入額 339 役員賞与引当金繰入額 114 退職給付費用 56 役員退職慰労引当金繰入額 61 研究開発費 9,774
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 8,175百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 8,175	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 9,774百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 9,774
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 1 土地 1 <hr/> 合計 3	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/> 合計 3
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 0 土地 1 <hr/> 合計 2	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 1 <hr/> 合計 2
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 161 工具、器具及び備品 198 土地 4 ソフトウェア 1 <hr/> 合計 389	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 4 工具、器具及び備品 324 ソフトウェア 6 <hr/> 合計 348

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7	※7 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 設備復旧費用の見積 21百万円 災害救援費用 1 修繕費用 0 <hr/> 合計 23
8	※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。 親会社株主に係る包括利益 12,979百万円 少数株主に係る包括利益 — <hr/> 合計 12,979
9	※9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 1,031百万円 <hr/> 合計 1,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	1,000,042	313	—	1,000,355
合計	1,000,042	313	—	1,000,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加313株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252
合計	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加13,500,897株は、自己株式の公開買付けによる増加13,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加897株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	102
	合計	—	—	—	—	—	102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 36,971百万円 有価証券勘定 22,432 <hr/> 合計 59,404 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 7,720$ 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 12,712$ <hr/> 現金及び現金同等物 38,971	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 24,541百万円 有価証券勘定 39,436 <hr/> 合計 63,977 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,400$ 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 17,571$ 受渡日未到来の有価証券 $\Delta 2,599$ <hr/> 現金及び現金同等物 42,406

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 事務用設備であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	53	41	12	ソフトウェア	15	15	—	合計	68	56	12	1年内	7百万円	1年超	4	合計	12	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	50	45	4	合計	50	45	4	1年内	4百万円	1年超	0	合計	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	53	41	12																																						
ソフトウェア	15	15	—																																						
合計	68	56	12																																						
1年内	7百万円																																								
1年超	4																																								
合計	12																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	50	45	4																																						
合計	50	45	4																																						
1年内	4百万円																																								
1年超	0																																								
合計	4																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3</u></td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	1百万円	1年超	1	<u>合計</u>	<u>3</u>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9</u></td> </tr> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	1年内	3百万円	1年超	6	<u>合計</u>	<u>9</u>
支払リース料	13百万円																				
減価償却費相当額	13																				
1年内	1百万円																				
1年超	1																				
<u>合計</u>	<u>3</u>																				
支払リース料	7百万円																				
減価償却費相当額	7																				
1年内	3百万円																				
1年超	6																				
<u>合計</u>	<u>9</u>																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金返済日は最長で決算日後9年であります。金利の変動リスクに晒されている一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に則り、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

上記「(1) 金融商品に対する取組方針」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,971	36,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,243	13,243	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,390	6,186	△204
その他有価証券	42,914	42,914	—
	49,304	49,100	△204
(4) 長期貸付金	124		
貸倒引当金 (*1)	△14		
	110	102	△7
資産計	99,629	99,417	△211
(1) 支払手形及び買掛金	22,179	22,179	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	443	469	25
(3) 未払法人税等	1,268	1,268	—
(4) 長期借入金	7,641	7,607	△34
負債計	31,533	31,524	△9
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(2)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	517
組合出資金	397
非上場関係会社有価証券	1,011
合計	1,926

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,243	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	708	1,020	1,000	4,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	5,359	8,429	1,000
(3) その他	500	—	—	—
その他	20,530	1,000	2,000	—
長期貸付金	—	57	49	10
合計	72,453	7,436	11,478	5,010

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金返済日は最長で決算日後8年であります。金利の変動リスクに晒されている一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理基準に則り、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

上記「(1) 金融商品に対する取組方針」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,541	24,541	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,482		
貸倒引当金 (*1)	△53		
	10,428	10,428	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,726	4,690	△36
その他有価証券	58,556	58,556	—
	63,283	63,247	△36
(4) 長期貸付金	110		
貸倒引当金 (*1)	△5		
	104	110	6
資産計	98,357	98,327	△29
(1) 支払手形及び買掛金	16,268	16,268	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	6,518	6,532	13
(3) 未払法人税等	4,199	4,199	—
(4) 長期借入金	1,122	1,106	△16
負債計	28,109	28,106	△3
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(2)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	517
組合出資金	388
非上場関係会社有価証券	995
合計	1,901

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,541	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,020	—	3,000	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	7,663	6,331	6,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	30,320	4,000	—	—
長期貸付金	—	64	50	7
合計	74,027	10,395	9,550	1,007

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,180	3,410	230
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,180	3,410	230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,209	2,775	△434
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,209	2,775	△434
合計		6,390	6,186	△204

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,120	1,122	997
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10,260	9,770	490
	③ その他	500	498	1
	(3) その他	6,033	5,537	496
	小計	18,914	16,928	1,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	213	△60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,259	6,131	△872
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,587	18,587	—
	小計	23,999	24,932	△932
合計		42,914	41,861	1,052

(注) 非上場株式及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 914百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,228	659	458
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,234	659	458

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式3百万円、その他有価証券の社債10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,601	1,948	347
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,601	1,948	347
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,125	2,742	△383
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,125	2,742	△383
合計		4,726	4,690	△36

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,370	1,092	277
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	11,920	11,226	694
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,185	6,325	859
	小計	20,476	18,645	1,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	242	△80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,062	10,066	△1,003
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,856	28,858	△2
	小計	38,080	39,167	△1,087
合計		58,556	57,812	743

（注）非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 906百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	75	15	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,010	△2,191
(2) 年金資産（百万円）	880	1,141
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	△1,129	△1,050
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△210	△174
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△202	△141
(6) 退職給付引当金（百万円）(3) + (4) + (5)	△1,542	△1,367

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	218	195
(2) 利息費用（百万円）	30	30
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△9	△13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△4	△38
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△52	△51
(6) 退職給付費用（百万円）(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	183	122

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金154百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率（%）	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円
販売費及び一般管理費 34百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日至平成30年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	966,000
付与	—
失効	114,700
権利確定	—
未確定残	851,300
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,089
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	134.67

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円
販売費及び一般管理費 35百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	851,300
付与	—
失効	16,400
権利確定	—
未確定残	834,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">時価評価差額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">2,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△289</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,607</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	1,038百万円	未払事業税	148	未払金	439	試験研究費	1,103	賞与引当金	167	時価評価差額	4	未実現利益	23	その他	61	<hr/>		小計	2,987	評価性引当額	△289	<hr/>		合計	2,697	その他有価証券評価差額金	90	<hr/>		合計	90	繰延税金資産	2,607百万円	繰延税金負債	—	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,607	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">4,388</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">時価評価差額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,699</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,699百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	949百万円	未払事業税	369	未払金	436	試験研究費	1,702	賞与引当金	345	その他有価証券評価差額金	145	税務上の繰越欠損金	393	未実現利益	2	その他	44	<hr/>		小計	4,388	評価性引当額	△684	<hr/>		合計	3,704	時価評価差額	4	<hr/>		合計	4	繰延税金資産	3,699百万円	繰延税金負債	—	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	3,699
棚卸資産評価損	1,038百万円																																																																																		
未払事業税	148																																																																																		
未払金	439																																																																																		
試験研究費	1,103																																																																																		
賞与引当金	167																																																																																		
時価評価差額	4																																																																																		
未実現利益	23																																																																																		
その他	61																																																																																		
<hr/>																																																																																			
小計	2,987																																																																																		
評価性引当額	△289																																																																																		
<hr/>																																																																																			
合計	2,697																																																																																		
その他有価証券評価差額金	90																																																																																		
<hr/>																																																																																			
合計	90																																																																																		
繰延税金資産	2,607百万円																																																																																		
繰延税金負債	—																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産・負債の純額	2,607																																																																																		
棚卸資産評価損	949百万円																																																																																		
未払事業税	369																																																																																		
未払金	436																																																																																		
試験研究費	1,702																																																																																		
賞与引当金	345																																																																																		
その他有価証券評価差額金	145																																																																																		
税務上の繰越欠損金	393																																																																																		
未実現利益	2																																																																																		
その他	44																																																																																		
<hr/>																																																																																			
小計	4,388																																																																																		
評価性引当額	△684																																																																																		
<hr/>																																																																																			
合計	3,704																																																																																		
時価評価差額	4																																																																																		
<hr/>																																																																																			
合計	4																																																																																		
繰延税金資産	3,699百万円																																																																																		
繰延税金負債	—																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産・負債の純額	3,699																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,968</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,319</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> </table>	有形固定資産償却超過額	519百万円	退職給付引当金	627	貸倒引当金繰入超過額	7	無形固定資産	1,286	少額資産償却超過額	140	有価証券評価損	1,496	投資事業組合運用損	51	時価評価差額	2,636	その他有価証券評価差額金	543	税務上の繰越欠損金	2,731	その他	591	<hr/>		小計	10,633	評価性引当額	△6,968	<hr/>		合計	3,664	時価評価差額	731	その他有価証券評価差額金	576	その他	37	<hr/>		合計	1,345	繰延税金資産	2,719百万円	繰延税金負債	399	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,319	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,421</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,172</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,276</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,276</td></tr> </table>	有形固定資産償却超過額	582百万円	退職給付引当金	555	貸倒引当金繰入超過額	5	無形固定資産	1,394	少額資産償却超過額	145	有価証券評価損	1,488	投資事業組合運用損	46	時価評価差額	2,607	税務上の繰越欠損金	93	その他	673	<hr/>		小計	7,593	評価性引当額	△4,421	<hr/>		合計	3,172	時価評価差額	716	その他有価証券評価差額金	143	その他	35	<hr/>		合計	896	繰延税金資産	2,384百万円	繰延税金負債	108	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,276
有形固定資産償却超過額	519百万円																																																																																																		
退職給付引当金	627																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	7																																																																																																		
無形固定資産	1,286																																																																																																		
少額資産償却超過額	140																																																																																																		
有価証券評価損	1,496																																																																																																		
投資事業組合運用損	51																																																																																																		
時価評価差額	2,636																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	543																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,731																																																																																																		
その他	591																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
小計	10,633																																																																																																		
評価性引当額	△6,968																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
合計	3,664																																																																																																		
時価評価差額	731																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	576																																																																																																		
その他	37																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
合計	1,345																																																																																																		
繰延税金資産	2,719百万円																																																																																																		
繰延税金負債	399																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産・負債の純額	2,319																																																																																																		
有形固定資産償却超過額	582百万円																																																																																																		
退職給付引当金	555																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5																																																																																																		
無形固定資産	1,394																																																																																																		
少額資産償却超過額	145																																																																																																		
有価証券評価損	1,488																																																																																																		
投資事業組合運用損	46																																																																																																		
時価評価差額	2,607																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	93																																																																																																		
その他	673																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
小計	7,593																																																																																																		
評価性引当額	△4,421																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
合計	3,172																																																																																																		
時価評価差額	716																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	143																																																																																																		
その他	35																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
合計	896																																																																																																		
繰延税金資産	2,384百万円																																																																																																		
繰延税金負債	108																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産・負債の純額	2,276																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.5	試験研究費等の特別税額控除	△1.0	評価性引当額の増減額	△7.4	負ののれん償却額	△27.0	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△8.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△14.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	役員賞与引当金	0.1	試験研究費等の特別税額控除	△2.6	評価性引当額の増減額	△8.8	負ののれん償却額	△14.4	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																																																		
試験研究費等の特別税額控除	△1.0																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△7.4																																																																																																		
負ののれん償却額	△27.0																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																		
住民税均等割	0.2																																																																																																		
役員賞与引当金	0.1																																																																																																		
試験研究費等の特別税額控除	△2.6																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△8.8																																																																																																		
負ののれん償却額	△14.4																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9																																																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
営業費用	44,459	11,786	521	56,767	2,819	59,587
営業利益（又は営業損失）	6,367	(72)	265	6,560	(2,819)	3,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,417	21,534	122	58,074	98,676	156,750
減価償却費	1,744	438	—	2,183	344	2,528
資本的支出	3,237	212	—	3,450	11	3,461

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) その他……情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,830百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,204百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パチンコ機	パチスロ機	その他	合計
外部顧客への売上高	52,106	32,610	1,162	85,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	974.21円	1株当たり純資産額	1,132.55円
1株当たり当期純利益金額	120.92円	1株当たり当期純利益金額	207.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,947	20,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,947	20,451
期中平均株式数(株)	98,808,932	98,660,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	913,713	844,194
(うち新株予約権)	(913,713)	(844,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,326	96,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65	102
(うち新株予約権)	(65)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,260	96,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,808,705	85,307,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	443	6,518	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,641	1,122	1.6	平成24年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	8,085	7,641	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	303	297	124	124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	20,401	23,087	27,189	15,202
税金等調整前四半期純利益 金額 （百万円）	6,512	6,519	8,085	3,205
四半期純利益金額 （百万円）	4,930	4,564	6,550	4,405
1株当たり四半期純利益金 額（円）	49.90	46.20	66.30	44.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,444	12,307
受取手形	7,997	7,262
売掛金	4,985	3,183
有価証券	22,443	31,275
商品及び製品	397	172
原材料及び貯蔵品	7,578	2,816
前渡金	2,304	2,800
前払費用	47	117
繰延税金資産	2,572	2,845
その他	1,351	1,911
貸倒引当金	△12	△55
流動資産合計	75,112	64,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,212	12,205
減価償却累計額	△6,744	△7,086
建物（純額）	5,468	5,119
構築物	1,074	1,073
減価償却累計額	△814	△842
構築物（純額）	259	230
機械及び装置	2,073	2,022
減価償却累計額	△906	△1,166
機械及び装置（純額）	1,167	855
車両運搬具	48	49
減価償却累計額	△33	△40
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	8,883	8,733
減価償却累計額	△6,101	△6,237
工具、器具及び備品（純額）	2,782	2,496
土地	※1 17,130	※1 17,277
有形固定資産合計	26,823	25,988
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	46	40
その他	25	25
無形固定資産合計	73	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,663	22,401
関係会社株式	31,947	31,947
その他の関係会社有価証券	646	630
出資金	12	12
長期貸付金	124	110
破産更生債権等	508	490
長期前払費用	20	117
繰延税金資産	2,575	2,227
生命保険積立金	671	1,127
その他	328	304
貸倒引当金	△520	△495
投資その他の資産合計	60,978	58,874
固定資産合計	87,875	84,928
資産合計	162,987	149,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,659	3,416
買掛金	※2 14,852	※2 11,001
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 6,200
未払金	2,802	4,544
未払費用	87	139
未払法人税等	1,164	4,054
前受金	19	15
預り金	46	764
賞与引当金	334	694
役員賞与引当金	46	75
災害損失引当金	—	14
その他	—	965
流動負債合計	27,013	31,884
固定負債		
長期借入金	※1 6,200	—
退職給付引当金	1,230	1,104
役員退職慰労引当金	383	401
その他	852	740
固定負債合計	8,666	2,246
負債合計	35,680	34,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
資本剰余金合計	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	83,880	86,634
利益剰余金合計	94,861	97,614
自己株式	△782	△15,727
株主資本合計	127,508	115,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	14
評価・換算差額等合計	△266	14
新株予約権	65	102
純資産合計	127,307	115,434
負債純資産合計	162,987	149,565

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,283	63,237
商品売上高	5,040	19,872
その他の売上高	2,171	2,530
売上高合計	59,495	85,640
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	117	397
当期製品製造原価	※2 34,742	※2 37,941
組合証紙代	56	56
合計	34,916	38,396
製品期末たな卸高	397	172
製品他勘定振替高	※3 506	※3 347
原材料評価損	※1 1,300	※1 880
製品売上原価	35,312	38,757
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※2 3,774	※2 14,639
合計	3,774	14,639
商品期末たな卸高	—	—
商品他勘定振替高	—	—
商品評価損	—	—
商品売上原価	3,774	14,639
その他の売上原価	※2 599	※2 694
売上原価合計	39,686	54,091
売上総利益	19,808	31,549
販売費及び一般管理費	※4, ※5, ※6 16,020	※4, ※5, ※6 19,891
営業利益	3,787	11,657
営業外収益		
受取利息	94	65
有価証券利息	675	638
受取配当金	26	42
有価証券売却益	659	—
為替差益	20	—
その他	201	※2 243
営業外収益合計	1,676	990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	76	68
投資有価証券売却損	213	—
投資事業組合運用損	109	41
減価償却費	126	112
貸倒引当金繰入額	28	—
支払手数料	5	40
その他	0	4
営業外費用合計	560	267
経常利益	4,904	12,381
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	※7 0
貸倒引当金戻入額	12	26
受取補償金	—	46
特別利益合計	12	73
特別損失		
固定資産売却損	※8 8	※8 3
固定資産除却損	※9 223	※9 163
投資有価証券評価損	10	—
貸倒引当金繰入額	—	51
災害による損失	—	※10 16
その他	14	20
特別損失合計	256	255
税引前当期純利益	4,660	12,199
法人税、住民税及び事業税	1,261	4,623
法人税等調整額	△366	△118
法人税等合計	895	4,504
当期純利益	3,765	7,694

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	22,663	65.2	24,260	63.9
II 労務費		309	0.9	453	1.2
III 経費		11,770	33.9	13,227	34.9
当期総製造費用		34,742	100.0	37,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		34,742		37,941	

原価計算の方法
実際総合原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
外注加工費 (百万円)	6,937	6,530
減価償却費 (百万円)	1,252	2,339
工業所有権使用料 (百万円)	1,197	1,249

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
資本剰余金合計		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
前期末残高	85,055	83,880
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
当期変動額合計	△1,174	2,753
当期末残高	83,880	86,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	96,035	94,861
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
当期変動額合計	△1,174	2,753
当期末残高	94,861	97,614
自己株式		
前期末残高	△782	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△14,945
当期変動額合計	△0	△14,945
当期末残高	△782	△15,727
株主資本合計		
前期末残高	128,683	127,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
自己株式の取得	△0	△14,945
当期変動額合計	△1,175	△12,191
当期末残高	127,508	115,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△799	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	281
当期変動額合計	532	281
当期末残高	△266	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△799	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	281
当期変動額合計	532	281
当期末残高	△266	14
新株予約権		
前期末残高	29	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	35	37
当期末残高	65	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	127,913	127,307
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
自己株式の取得	△0	△14,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	318
当期変動額合計	△606	△11,872
当期末残高	127,307	115,434

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1349 933 1530"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社が、リーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LBJ」といいます。)に対して保護預けし、同社よりLehman Brothers International Europe(ロンドン)に対して再委託されていた有価証券3,075百万円について、平成21年12月にLBJの代表清算人より当社に返還する旨の通知を受けました。当社は、当該通知に基づき、外国証券移管手続を進めた結果、平成22年3月にLBJより当該有価証券の返還を受けました。</p> <p>また、当社への入金が停止しておりました、当該有価証券に係る利金についても、平成22年4月までに、その全額が当社に入金されております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> </table>	担保資産		土地	6,325百万円	合計	6,325	担保付債務		長期借入金	6,200百万円	合計	6,200	<p>※1 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> </table>	担保資産		土地	6,325百万円	合計	6,325	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	6,200百万円	合計	6,200
担保資産																									
土地	6,325百万円																								
合計	6,325																								
担保付債務																									
長期借入金	6,200百万円																								
合計	6,200																								
担保資産																									
土地	6,325百万円																								
合計	6,325																								
担保付債務																									
1年内返済予定の長期借入金	6,200百万円																								
合計	6,200																								
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほ か次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> </table>	買掛金	4,868百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほ か次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,755百万円</td> </tr> </table>	買掛金	4,755百万円																				
買掛金	4,868百万円																								
買掛金	4,755百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,300百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">880百万円</div>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 12,764百万円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 19,510百万円 営業外収益その他 156
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 409百万円 その他 96 <hr/> 合計 506	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 317百万円 その他 29 <hr/> 合計 347
※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 52% 一般管理費 48	※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 53% 一般管理費 47
※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,649百万円 広告宣伝費 2,944 給料及び手当 1,976 賞与引当金繰入額 114 役員賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 107 役員退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 259 研究開発費 5,200	※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,931百万円 広告宣伝費 2,428 給料及び手当 2,826 賞与引当金繰入額 333 役員賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 55 役員退職慰労引当金繰入額 35 減価償却費 267 研究開発費 6,306
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,200百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 5,200	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,306百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 6,306
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 <hr/> 合計 0	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 <hr/> 合計 0
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 工具、器具及び備品 0 土地 3 <hr/> 合計 8	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 土地 2 <hr/> 合計 3

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 機械及び装置 152 工具、器具及び備品 66 土地 0 ソフトウェア 1 合計 223	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 139 ソフトウェア 6 合計 163
10	※10 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 設備復旧費用の見積 14百万円 災害救援費用 1 修繕費用 0 合計 16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,000,042	313	—	1,000,355
合計	1,000,042	313	—	1,000,355

(注) 自己株式の株式数の増加313株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252
合計	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,500,897株は、自己株式の公開買付けによる増加13,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加897株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 事務用設備であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	47	34	12	合計	47	34	12	1年内	7百万円	1年超	4	合計	12	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	47	42	4	合計	47	42	4	1年内	4百万円	1年超	0	合計	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	47	34	12																																		
合計	47	34	12																																		
1年内	7百万円																																				
1年超	4																																				
合計	12																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	47	42	4																																		
合計	47	42	4																																		
1年内	4百万円																																				
1年超	0																																				
合計	4																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	1年内	3百万円	1年超	6	合計	9
支払リース料	3百万円																				
減価償却費相当額	3																				
1年内	1百万円																				
1年超	1																				
合計	3																				
支払リース料	7百万円																				
減価償却費相当額	7																				
1年内	3百万円																				
1年超	6																				
合計	9																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,013	13
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000	1,013	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	5,729	5,172	△556
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,729	5,172	△556
合計		6,729	6,186	△543

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75	34	40
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,350	5,248	101
	③ その他	500	498	1
	(3) その他	6,033	5,504	529
	小計	11,959	11,285	673
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	98	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,258	10,366	△1,107
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,587	18,587	—
	小計	27,915	29,051	△1,136
合計		39,874	40,337	△463

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,228	659	213
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,228	659	213

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	31,947
その他の関係会社有価証券	646
非上場株式	503
合計	33,098

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	708	1,020	1,000	4,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	5,359	7,500	1,000
(3) その他	500	—	—	—
その他	20,530	1,000	2,000	—
合計	22,238	7,379	10,500	5,000

7. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の社債10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,020	1,021	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,020	1,021	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,000	3,668	△331
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	3,668	△331
合計		5,020	4,690	△330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62	37	25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,945	9,704	240
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,185	6,292	892
	小計	17,192	16,034	1,158
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	95	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10,188	11,301	△1,112
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,706	20,708	△2
	小計	30,958	32,105	△1,146
合計		48,151	48,139	11

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	31,947
その他の関係会社有価証券	630
非上場株式	503
合計	33,082

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,020	—	3,000	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	7,663	5,500	6,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	22,170	4,000	—	—
合計	30,853	9,500	9,500	1,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,572</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,810</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,575</p>	棚卸資産評価損	963百万円	未払事業税	140	未払金	337	試験研究費	1,049	賞与引当金	136	その他	35	合計	2,663	その他有価証券評価差額金	90	合計	90	有形固定資産償却超過額	354百万円	退職給付引当金	500	無形固定資産	1,286	少額資産償却超過額	140	有価証券評価損	1,496	投資事業組合運用損	51	その他有価証券評価差額金	286	その他	269	小計	4,386	評価性引当額	△1,810	合計	2,575	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,845</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,845</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,201</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,831</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,227</p>	棚卸資産評価損	637百万円	未払事業税	346	未払金	332	試験研究費	1,081	賞与引当金	282	その他有価証券評価差額金	145	その他	19	合計	2,845	有形固定資産償却超過額	381百万円	退職給付引当金	449	無形固定資産	1,394	少額資産償却超過額	145	有価証券評価損	1,488	投資事業組合運用損	46	その他	296	小計	4,201	評価性引当額	△1,831	合計	2,370	その他有価証券評価差額金	143	合計	143
棚卸資産評価損	963百万円																																																																																
未払事業税	140																																																																																
未払金	337																																																																																
試験研究費	1,049																																																																																
賞与引当金	136																																																																																
その他	35																																																																																
合計	2,663																																																																																
その他有価証券評価差額金	90																																																																																
合計	90																																																																																
有形固定資産償却超過額	354百万円																																																																																
退職給付引当金	500																																																																																
無形固定資産	1,286																																																																																
少額資産償却超過額	140																																																																																
有価証券評価損	1,496																																																																																
投資事業組合運用損	51																																																																																
その他有価証券評価差額金	286																																																																																
その他	269																																																																																
小計	4,386																																																																																
評価性引当額	△1,810																																																																																
合計	2,575																																																																																
棚卸資産評価損	637百万円																																																																																
未払事業税	346																																																																																
未払金	332																																																																																
試験研究費	1,081																																																																																
賞与引当金	282																																																																																
その他有価証券評価差額金	145																																																																																
その他	19																																																																																
合計	2,845																																																																																
有形固定資産償却超過額	381百万円																																																																																
退職給付引当金	449																																																																																
無形固定資産	1,394																																																																																
少額資産償却超過額	145																																																																																
有価証券評価損	1,488																																																																																
投資事業組合運用損	46																																																																																
その他	296																																																																																
小計	4,201																																																																																
評価性引当額	△1,831																																																																																
合計	2,370																																																																																
その他有価証券評価差額金	143																																																																																
合計	143																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>吸収分割に係る影響額</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△11.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.9	試験研究費等の特別税額控除額	△2.7	吸収分割に係る影響額	△7.1	評価性引当額の増減額	△11.0	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	役員賞与引当金	0.2	住民税均等割	0.3	試験研究費等の特別税額控除額	△5.2	評価性引当額の増減額	0.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																
試験研究費等の特別税額控除額	△2.7																																																																																
吸収分割に係る影響額	△7.1																																																																																
評価性引当額の増減額	△11.0																																																																																
その他	△2.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
役員賞与引当金	0.2																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																
試験研究費等の特別税額控除額	△5.2																																																																																
評価性引当額の増減額	0.2																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の子会社である㈱オリンピアの営業本部、一部の開発本部及び製造本部に係る事業

事業の内容：遊技機の開発、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

㈱オリンピア(当社の子会社)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

㈱平和

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、平成19年8月の㈱オリンピアを当社の100%子会社とする株式交換を通じた経営統合以来、パチンコとパチスロを両輪とする1つの企業グループとして両社の強みを効果的・効率的に活用できる経営体制を確立することに邁進してまいりました。本件会社分割によって、㈱オリンピアの営業・販売部門(営業管理業務の一部を除く)を当社に統合し、両社の営業拠点及び営業活動を集約することで、当社グループのより効率的な営業体制による販売力の強化を実現するためであります。

また、市場環境の変化に柔軟に対応すべく、両社のパチンコ・パチスロ事業の開発・製造業務体制の再構築・強化を目的に、本件会社分割により開発・製造に従事する㈱オリンピア従業員の一部については、当社へ集約・統合し、グループ間の最適な人員配置を実現する体制へ移行いたします。なお、本件会社分割実施と同時に、㈱オリンピアに適正な人員配置を行うため、一部従業員が当社から出向することを予定しており、両社において従来通りパチンコ・パチスロ事業を行ってまいります。

② 会社分割期日

平成21年12月1日

③ 分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社が吸収分割会社に割当てた株式及びその他の財産はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

また、承継した資産、負債の項目及び金額は次のとおりであります。

承継した資産、負債の項目及び金額

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,319	流動負債	75
固定資産	344	固定負債	1,588
合計	1,664	合計	1,664

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,287.76円	1株当たり純資産額	1,351.95円
1株当たり当期純利益金額	38.11円	1株当たり当期純利益金額	77.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.76円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,765	7,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,765	7,694
期中平均株式数(株)	98,808,932	98,660,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	913,713	844,194
(うち新株予約権)	(913,713)	(844,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,307	115,434
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65	102
(うち新株予約権)	(65)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,241	115,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	98,808,705	85,307,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)ジョイコシステムズ
		日本電信電話(株)	15,300	57
		ジャパンネットワークシステム(株)	500	50
		スターツコーポレーション(株)	78,000	24
		ダイコク電機(株)	20,000	19
		(株)SANKYO	2,400	10
		(株)アトム	24,000	5
		(株)ナック企画	100	5
		セガサミーホールディングス(株)	2,464	3
		三洋工業(株)	20,000	3
		その他9銘柄	8,291	3
		合計	178,055	630

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)みずほコーポレート銀行 第1回無担保 社債	1,000	1,000
		クレア12特定目的会社第1回A2号	20	20
		小計	1,020	1,020
	その他有 価証券	Intesa Bank Ireland plc	1,000	999
		Barclays Bank PLC	1,000	1,002
		NEON CAPITAL LTD	500	502
		Merrill Lynch S.A.	1,000	991
		Solar Funding 1 Limited	500	498
		General Electric Capital Corporation	1,000	998
		シティーグループ証券	1,000	995
Goldman Sachs Financial Products I Limited		20百万米ドル	1,674	
小計	—	7,663		
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	EUROFIMA	1,000	1,000
		Export Finance & Insurance Corporation	2,000	2,000
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ1592A	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
	その他有 価証券	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アン ド・カンパニー第3回円貨社債	500	509
		オリックス	1,000	1,000
		HSH Nordbank AG シリーズ126	2,000	1,975
		Deutsche Bank AG London	500	507
		Kommunalkredit Austria AG	1,500	1,413
		Leopard II Funding Ltd(注)	—	310
		DTC Four Funding Ltd(注)	—	278
		Societe Nationale des Chemins de fer Francais	3,000	3,087
		Dexia Municipal Agency	1,000	858
		第8回 (株)光通信 無担保社債	500	499
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還 条項付無担保社債	2,000	2,029
小計	—	12,469		
合計	—	25,154		

(注) 券面額がないため、券面額の記載をしておりません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		りそな銀行	2,470,000,000	2,470
		(コマーシャルペーパー)		
		クレディ・アグリコル銀行	11,000,000,000	10,996
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	3,700,000,000	3,699
		(組合出資金)		
		ジャフコ G 8 (A) 号	2	3
		ジャフコ G 8 (B) 号	5	9
		N I F 21-ONE (1号)	2	5
		(信託受益権)		
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託 受益権	1,000,000,000	1,004
(金銭信託)				
スーパーハイウェイ	2,000,000,000	2,000		
(外国投資信託)				
HSBC24ライフセトルメント・ファンド	200,000	2,401		
	小計	—	22,590	
投資有価証 券	その他有 価証券	(組合出資金)		
		Fujiyama 1号	500,000,000	494
		SBIアドバンスト・テクノロジー1号	1	22
		(信託受益権)		
		L-JAC 4 信託クラスX-1号信託受益権(注)	—	481
		(外国投資信託)		
		HSBC24ライフセトルメント・ファンド	200,000	2,126
LSファンド06-01	2,000,000,000	2,176		
	小計	—	5,300	
合計			—	27,891

(注) 券面額がないため、投資口数の記載をしておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,212	49	55	12,205	7,086	383	5,119
構築物	1,074	—	1	1,073	842	28	230
機械及び装置	2,073	6	58	2,022	1,166	300	855
車両運搬具	48	0	—	49	40	6	8
工具、器具及び備品	8,883	1,890	2,040	8,733	6,237	2,028	2,496
土地	17,130	153	5	17,277	—	—	17,277
有形固定資産計	41,423	2,100	2,161	41,362	15,374	2,747	25,988
無形固定資産							
特許権	6	—	—	6	6	0	0
商標権	2	—	1	0	0	0	0
ソフトウェア	150	28	27	150	110	28	40
その他	25	—	—	25	—	—	25
無形固定資産計	184	28	29	183	116	29	66
長期前払費用	23	100	1	121	3	1	117

(注) 工具、器具及び備品の主な増加は、金型の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	533	63	8	37	550
賞与引当金	334	694	334	—	694
役員賞与引当金	46	75	46	—	75
役員退職慰労引当金	383	35	17	—	401
災害損失引当金	—	14	—	—	14

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額25百万円及び個別引当債権の回収による取崩額12百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
普通預金	6,920
定期預金	5,380
別段預金	1
小計	12,302
合計	12,307

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株マルハン	1,660
株ガイア	324
基英商事(有)	99
株正栄プロジェクト	87
株キング観光	85
その他	5,004
合計	7,262

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	3,353
5月	2,051
6月	1,283
7月	397
8月	156
9月以降	20
合計	7,262

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(社)日本遊技機特許協会	146
㈱マルハン	143
㈱ダイナム	116
㈱松原興産	48
㈱ABC	31
その他	2,697
合計	3,183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
4,985	89,945	91,747	3,183	96.6	17

$$1. \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

3. 当期発生高には、消費税等4,282百万円を含んでおります。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
パチンコ機	169
パチスロ機	2
合計	172

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
パチンコ原材料	1,602
パチスロ原材料	1,146
小計	2,749
貯蔵品	
開発用部材	30
消耗品	22
その他	13
小計	66
合計	2,816

へ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
㈱オリンピア	31,406
㈱アマテックス	535
㈱ジャパンセットアップサービス	5
合計	31,947

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
相模商工㈱	769
三菱電機㈱	756
㈫愛和ライト	491
㈱大日光・エンジニアリング	407
㈱ブラザーエンタープライズ	170
その他	821
合計	3,416

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	1,780
5月	748
6月	557
7月以降	329
合計	3,416

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
㈱オリンピア	4,691
みずほファクター㈱	4,554
㈱三共	311
㈫愛和ライト	153
三菱電機㈱	141
その他	1,148
合計	11,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月8日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石橋保彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）を指標にその2/3以上を構成している当社と、また、重要な製造拠点となる連結子会社1社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点である当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを、連結子会社1社においては、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。